

質疑並びに一般質問

6月定例会では、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、通常1人60分の質疑並びに一般質問を20分とし、日数も通常6日間のところを4日間としました。市の課題や市政運営等について22人の議員がたどりました。ここでは、その一部をお知らせします。

※この記事は各議員が要約して執筆しています。

柏清風

さくらだしんたろう
桜田慎太郎

新型コロナウイルス感染症に伴う支援策

Q本市独自の中小企業利子補給事業に加え、信用保証協会の信用保証料^{知+}の補給も行えばさらに利用しやすくなる。市の見解は。

A信用保証協会の信用保証料への支援は、引き続き現在検討している。

Q外出自粛や休業要請等がなされる中で、飲食店、理美容業、クリニック、エステサロン、塾、予備校、スポーツジム、ライブハウス等その他多くのテナントが家賃の工面に苦労している。市独自の家賃補助等の支援措置は考えられないか。

A国の家賃支援策や市内事業者の経営状況を踏まえ、必要な事業者支援を検討する。

Q医療機関への支援は。

A国、県の支援策の内容を精査し、さらなる支援が必要な部分を見極めて、今後本市独自の支援策を検討し、市民の安心につながる医療環境の確保に努める。

Q介護従事者への支援は。

A市内の介護、障害者施設に従事する職員の皆様へ感謝の気持ちを伝えることを重視し、カタログギフトを準備している。

新型コロナウイルス感染症対策

Q第2波に備えた感染症医療体制は。

A千葉県専門部会への参加などにより、国や県における医療体制整備の方向性などの情報を収集し、市内の医療機関との連携強化を進める。

新型コロナウイルス感染症流行収束後の対策

Q人の流れとにぎわいを取り戻し、地域を再活性化するための計画は。また、商工会議所や地元商店街と連携した消費喚起キャンペーンの実施やプレミアム付商品券事業等の計画は。

A事業者の支援に加え、市民を中心とした消費喚起に係る取組が重要であると考え。国の消費喚起キャンペーン事業の活用など引き続き関係機関と連携し、取り組む。

千葉柏道路

Q千葉柏道路は、国道16号の渋滞対策として以前から期待されている。今後の千葉柏道路の進め方は。

A千葉県道路協議会が6月3日開催され、新たな検討会を立ち上げることが確認されている。今後は国が主体となった新たな検討会の中で、野田市から印西市までの約36kmの区間について計画段階評価に向けた具体的な検討を進める。

柏清風

むらこし まこと
村越 誠

新型コロナウイルスの感染拡大防止による学校の休校で、進められたオンライン教育

Q手賀東小学校ではオンライン学習が、双方向で行われたと聞いている。この取組で、保護者から理解と高評価を得るとともに、子どもたちが朝の会で担任の先生と画像を通して会うことから生活がスタートし、2時間の授業を実施したようだ。双方向学習の見通しが持てたのでは。また、今後の小中学校のオンライン学習確立の流れや、国・県や市の支援を得て第2・第3波に備え、どのように対応していくのか問う。

A手賀東小学校は30年度より研究指定校として、1人1台タブレット端末を活用した学力向上を研究テーマに実証研究を進めている学校である。企業より端末の提供を受け、また、全家庭がWi-Fi環境の整備に協力し、双方向型のオンライン学習の整備が整った4月16日より5年・6年生では朝の会、1日2コマの教科学習を開始し、4月23日には全学年での実施となる。この取組を先行事例として他校に周知し、各学校で双方向型のオンライン学習が実施できるように啓発し、モバイルWi-Fiルーターの支援や端末などの環境整備を積極的に進めたい。

稲作農家のコブハクチョウ問題

Q手賀沼周辺の田植えが終わった一部の

水田では、外来種であるコブハクチョウが稲の苗を食べ、そして、踏み潰すという被害が拡大している。1年中、渡りをしない鳥で、150~200羽が定着しており、本来は日本には分布していない外来種である。これから食害被害が増え、手賀沼周辺の生態系を乱すおそれも指摘されている。今後の対策について問う。

Aコブハクチョウは外来種の鳥類で手賀沼に定着しており、その個体数も年々増加傾向にある。手賀沼周辺の農作物に深刻な被害が生じている状況である。その対策の必要性を強く認識している。餌づけの防止を考えると同時に、餌づけに対する注意看板の設置なども含めた包括的な抑制策や農作物の被害に対する支援策の検討、実施について引き続き千葉県や関係自治体、関係者と情報を共有し、協力を求めつつ進めていく。



手賀沼周辺の水田を荒らすコブハクチョウ

柏清風

ふくもと あい
福元 愛

学校における情報化と新しい学びの形

Q双方向のオンライン授業等、リモート教育のメリットを生かした取組の実践を、市内全域に広げることが重要では。

A実施状況を検証の上、好事例については全ての学校で取り組めるようにする。

Q個別最適化の学びのため、eラーニング学習を全児童生徒対象に導入しては。

A不登校児童生徒や学びづくりフロンティアプロジェクト校での実践から、各自の学習到達度に応じた学びを進めるのにeラーニング学習は大変効果的だと考える。今後はコンテンツを検討し、全校児童生徒が活用できるよう導入していく。

Qオンラインの特性を考慮した授業や評価方法の検討を進め、効率的な授業準備と教科専門性の向上を図ってはどうか。

A個別に対応した学びや資質能力育成にオンラインの活用は有効であるため、実践モデル作成やデータ共有、教職員のスキルや認識を高める研修を考えていく。

図書館の在り方、保存記録、情報化

Q将来の検証のため、コロナ禍におけるアーカイブが重要だと考えるがどうか。

A地域資料の記録と活用は重要な役割と認識し、コロナ影響下での折り込み広告やテイクアウトチラシ、市内の写真の収集を積極的に行っている。市民や関係団体と連携し、今後の検証に活用したい。

Q感染症の再流行を想定し、また在宅医療患者等外出が困難な市民にとって、電子図書館の導入が有効と考えるがどうか。

A文化・教育事業でのニーズを捉え、デジタル化した資料や動画の提供等、非来館・非接触型のサービスを検討する。

デジタル・ディバイド^{知+}の解消

Qクラウドファンディングによる飲食店支援等ネットにより共助の輪が広がる一方、ネットを使えず輪から排除される現実も目の当たりにした。行政の支援は。

A各世代での情報入手手段の現状を把握し、ニーズに応じた情報提供の充実について関係部署とともに検討していく。

高齢者の見守り

Q高齢者声かけ訪問が中止とされたことに対するフォロー及びフレイル予防の取組について、これからの方向性は。

A今後も民生委員や地域包括支援センターと連携を図り、適切な支援を行う。継続した情報発信と、介護予防センター事業や地域の通いの場の活動等、感染予防に配慮しフレイル予防の取組を進める。



フレイル予防活動の様子

柏清風

あびるよしあき
阿比留義顯

コロナ禍の医療体制

Q発熱、呼吸苦、肺炎症状の救急患者の搬送受入れを拒否する医療機関に対し、どのような支援、対応をしているのか。

A新型コロナウイルス感染症に対する医療体制の整備は、医師会や市内医療機関に協力を得ながら、軽症者等を受け入れる宿泊療養施設の設置、PCR検査センターの設立、医療機関への物資供給等、必要な施策に取り組んできた。救急搬送の受入れ体制の支援、対応については、千葉県の6月補正予算で救急患者受入れ体制拡充に必要な支援策が示されていることから、県の支援内容を精査した上で必要に応じてさらなる支援策を検討したい。

懲戒処分手続

Q市長部局以外の懲戒処分では、総務部人事課とどのように調整するのか、また懲戒権者の裁量権は担保されているか。

A市長部局以外で懲戒処分を行う場合は、まず各部局から人事課に相談があり、市長部局で同様の事案があった場合の処分の量定や過去の処分事例などを精査、検討し、その内容を各部局に情報として提供している。このため、たとえ任命権者

が異なっても処分の量定については一定程度の公平性は担保されている。その事務手順、流れについて特に明文化されていないが、各部局とそのような手順、流れで事務を行うことについては、相互理解は十分図られているものと認識している。懲戒処分の量定については、あくまでも各任命権者が人事課からの情報等を参考にして、それぞれの見識に基づき判断しているため、各任命権者の裁量権は担保されているものと考えている。

中学校歴史教科書採択

Qそれぞれの教科書に歴史上の出来事などのように記載されているか比較し評価すべきと考えるが、本市の方針をどのように反映するのか。

A歴史の学習を通して求められる力は、知識とそれに伴う思考力、判断力に加え、歴史に関わる諸事情から課題を主体的に追求する態度を養い、自国の歴史に対する愛情や国民としての自覚を持ち、国際協調の精神を育てることである。内容が適切であるか、理解しやすいか、また広い視野に立ち自国の歴史や文化に誇りを持てるようになっているか等を重点的に考慮し進めていく。



信用保証協会・信用保証料

信用保証協会は、中小企業者等が金融機関から事業資金を借り入れる際、公的な保証人になることにより、中小企業等の資金繰りを円滑にすることを目的としている。その際、信用保証協会に支払う対価を信用保証料という

デジタル・ディバイド

情報通信技術（特にインターネット）の恩恵を受けることのできる人とできない人の間に生じる経済的、その他様々な格差を指し、通常「情報格差」と訳される

GIGAスクール構想

文部科学省が進めるもので、児童生徒向けに1人1台の端末と、高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備することで、多様な子供たちを誰一人取り残すことなく、子供たちの個性に合わせて、資質・能力が一層確実に育成できる教育環境を実現する取組



安全、安心な学校給食について

Q 今年新型コロナウイルスの影響により、夏休みの休業期間中も給食を提供することになるが、食材、食中毒への安全対策、給食調理者の労働環境に対する配慮についてはどうか。

A 夏季期間中は高温多湿となり、一層の注意が必要になることから、調理室の湿度を抑えるため調理済み加工品の使用や、ゆでる作業を減らすなどの調理方法の考慮、食器数の抑制、洗浄作業の軽減など、作業環境負荷の軽減に努める。調理員の健康面についても配慮していく。

GIGAスクール構想について

Q 本市初の試みとして自宅で過ごす子供たちに向けた授業動画の配信を行ったことは、すばらしい取組だと思う。そこで、Society 5.0 時代を生きる子供たちに個別最適化された1人1台の端末環境、GIGAスクール構想を一刻も早く取り入れるべきと考えるがどうか。

A 子供たちの学習の一層の充実を図るため、1人1台の端末、高速通信環境の整備を図れるよう努める。市内全小中学校の校内LAN整備については、元年度3月に補正予算を計上し、現在設計作業を進めている。1人1台の端末の整備については、国の補助金も活用し、早急な実施を検討している。

新型コロナ禍での避難所運営について

Q ここ数年は、豪雨災害も多く発生し、市内の土砂災害警戒区域は24か所で、そのうち旧沼南地域は半数以上である。土砂災害警戒区域の強化を含めた本市の避難所運営の今後についてはどうか。

A 県が、3年度末までに県内全ての土砂災害危険箇所を土砂災害警戒区域として指定することから、市内の指定箇所は、現在の24か所から58か所へと増加する。市では現在6か所ある土砂災害の指定避難所を近隣センター中心にさらに10か所程度増やす予定である。

ごみ出し困難者支援収集事業について

Q ごみ出し困難者支援収集事業の開始に向けた準備の状況並びに支援の基準についてはどうか。

A 支援基準については要介護度3以上に認定された方や、身体障害者手帳の視覚障害、または肢体不自由の1級、2級に該当する方、精神障害者保健福祉手帳の1級に該当する方、療育手帳のAまたはBに該当する方を対象とし、本年10月1日からの事業実施に向け、申請の受付を7月1日から開始する予定である。なお、現在は新型コロナウイルス感染防止に配慮しつつ、本事業の実施に向け、準備を進めている。

旧沼南エリアのデリバリーについて

Q ウチめし柏実証プロジェクトでは駅から2km圏内だが、今後旧沼南エリア、全市へと広げてもらいたいと思うがどうか。

A ウチめし柏実証プロジェクト実証後の配達エリアの拡大については、エリア拡大に対応した配達方法、また注文の流れ等について現在検討しているところであり、市としても支援していく。



コロナ禍での防災・減災対策

Q 新型コロナウイルス感染拡大が懸念される中、台風やいつ起きてもおかしくない巨大地震など、災害への備えは喫緊の課題である。各地域における避難体制と避難所の点検について伺う。また、公的施設やホテル等の活用も含めた分散避難、避難所における3密を防ぐ対策、避難訓練、避難者の健康管理と感染予防のための衛生環境の整備、備蓄品、避難所運営について問う。

A 災害時の避難体制は、感染症の対策も含めマニュアルの見直しを行っており、避難所の点検は備蓄品の確認を行っているところである。分散避難では、まずは在宅または親戚、友人宅への避難をお願いし、さらなる避難先として市内宿泊施設を活用できないか、旅館業組合と協議している。避難所運営マニュアルの改訂版が完成したら、市民や関係機関への周知に努めるとともに、地域組織との合同の防災訓練を実施したいと考えている。

エアコンによるクラスターへの対策

Q 中国でのクラスターの原因の一つに、エアコンによる風の循環が指摘されている。学校や市役所などの公共施設のエア

コンによる空気の循環が、クラスター発生の大きな原因となるが、対策は。

A 新型コロナウイルス感染症に関する3密対策の一つとして、換気の悪い密閉空間の改善が示されている。そのため、換気扇や窓を開けて外気を取り入れることにより、十分な換気がなされるようにしている。あわせて、熱中症対策の観点からエアコンの設定温度にも注意していく。

中小企業対策

Q コロナウイルス発生前より事業運営が困難な事業者、経営改善などに取り組んでいる事業者への緊急的な事業支援策の取組状況について問う。

A 本市では、柏市中小企業資金融資制度及びマル経融資の利息分の補助をはじめ、国等の各種支援を受ける際の認定の迅速化、柏市中小企業支援給付金をはじめとする市の独自政策による



支援を行っている。また、経営改善等への国の補助金の情報発信、国、県、市の支援が一体的に進められるよう取り組んでいる。

障害者対策

Q 障害者の方に、新型コロナウイルス感染拡大防止の情報が伝わっていなかったり、マスクや消毒液が手に入りにくいなどの状況把握はどの程度できているのか。

A 感染拡大防止に関する必要な情報は、適宜市から障害者福祉事業所に発信し、

相談支援専門員を通じて利用者へ適切に伝えていただいている。福祉施設等を利用していない障害者には、地域生活コーディネーターが相談に対応していることで、これらの方々への電話や訪問等で状況を把握している。保健衛生用品は3月から継続的に提供しており、独自に購入した消毒液2,000本を福祉施設等に配布する。マスクは、市保有の2万枚を3月中旬に配布し、4月下旬には追加分として市が購入した10万枚を配布した。

柏市中小企業支援給付金について

Q 困難を抱える今年1月以降に開業した事業主にも支給すべきでは。

A 国が給付対象とする検討をしているので、その内容を踏まえて検討する。

Q 困っている人を一刻も早く支援するため、申請があった時点で給付すべきではないか。

A 作業のスピードを上げて、ニーズに応えられるように努力する。

新型コロナから子どもと教育を守る取組

Q 子どもたちの安全を確保するため、全教職員のPCR検査をすべきでは。

A 費用対効果の判断で必要性は低い。

Q 教員が、3か月に及ぶ長期の休校を終えて登校した子どもたちに、しっかりと向き合うことができるように、新たに増えた消毒などを行う人を配置すべきでは。

A 今後検討する。

Q 3か月給食が提供されなかったことにより、家庭の出費が大幅に増えた。全国で学校再開後の給食費支援が広がっている。6月から8月までの給食費を無償とすべきでは。

A より必要な世帯への支援を行う。

大堀川遊歩道の整備

Q 北柏橋、高田橋近くの交差点に横断歩道を設置すべきでは。

A 歩行者の安全を第一に考え、柏警察署に横断歩道設置の要望を行った。



大堀川にかかる北柏橋付近の遊歩道

20万円給付の要件変更は議会軽視だ

Q 1月以降の売上高が前年比20%以上減少した中小企業・個人事業主に一律20万円を給付する市の給付金だが、広報かしわや市長の説明と違う運用が実際には行われているのではないかと。

A 20%以上減少した月があること及び前年同月または月平均売上高が20万円以上であることを給付要件としている。

Q 臨時市議会が全会一致で可決した補正予算の審議では、月の売上高20万円以上という給付要件についての説明は一切なかった。議会が可決した後で重要な要件を勝手に入れてよいのか。

A 給付金の目的は事業の継続である。最

低の売上げの水準を設定しないと売上げゼロのところにも給付してしまうので、議会後に検討した。

Q 矢澤議員の質問に、今年に入って開業した事業者についても検討すると答弁したが、3月～5月に開業した飲食店は客がほとんどなかった。売上げ20万円以上のところがどれだけあったら。一定規模以上の売上げがなければ駄目だというが、売上げ20万円未満の零細業者・店舗は本市には要らないということか。

A 決してそうは思っていない。

Q それでは、売上げ20万円未満の事業者をどう支援するのか。

A それについては今後検討していく。

福祉行政の新型コロナ対策

Q 介護事業所に対する財政的支援を行うべきでは。

A 市内の介護、障害者施設に従事する職員の皆様に市内事業者の商品カタログギフト



福祉施設従事者へ向けたカタログギフト

トをお届けする。

Q 認知症カフェについても、財政的支援が必要では。

A 個別の事情は、相談対応を行う。

Q 福祉関係の従事者、利用者には優先的にPCR検査や抗体検査を行うべきでは。

A 対象者が膨大となること、定期的実施する必要があるほか、総合的に勘案すると、実施は困難である。

Q 生活保護の申請は、急迫保護を積極的に活用すべきでは。

知+ Society 5.0
サイバー空間(仮想空間)とフィジカル空間(現実空間)を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会のこと

ごみ出し困難者支援収集事業
本市で10月1日から始まる、ごみ出しが困難な方を支援する戸別収集制度

ウチめし柏実証プロジェクト
新型コロナウイルス対策による売上減少に対応するため、本市の飲食店が中心となって、デリバリー方式による市内事業者のネットワーク構築を行うプロジェクト

柏市中小企業資金融資制度
中小企業者や創業者が企業経営に要する資金が必要となった場合、千葉県信用保証協会と市内の金融機関の連携と協力の下で融資を行う制度のこと。支払利息の一部を市が負担することにより、低利での資金調達が可能となる

A 新型コロナ感染拡大の影響により失業や休業を余儀なくされ、窮地に陥った相談者も多く、国からも速やかに保護申請手続の助言を行うとの通知が出ている。
特別定額給付金(知+)について
Q 習志野市は、4月28日以降に生まれ

た子とそれ以前に生まれた子に差があるのはどうかと考えて、来年4月1日までに生まれた新生児に支援金を支給すると発表した。柏でも給付すべきでは。
A 令和2年4月27日が全国一律の基準日として定められている。

日本共産党

くさかこ
日下みや子

コロナの影響による国保料の減免
Q 減免の対象、基準、減免される金額を示してほしい。
A 対象となる人は、主たる生計維持者の死亡、重篤な傷病を負った世帯、事業収入等が前年比で10分の3以上の減少で前年の合計所得が1,000万円以下、事業収入以外の前年の所得が400万円以下の要件に該当する場合である。基準と減免金額は、40歳以上の夫婦世帯で子が2人の場合、前年所得が300万円・550万円・750万円以下に対する保険料は、47万円がゼロ円、73万円が29万円、92万円が55万円になり、その各減免割合は、全額免除、6割、4割である。

国保事業の傷病手当について
Q コロナ対策に位置づけられた感染者等への傷病手当は家族専従者について青色も白色も対象になるか。
A 厚労省の見解で青色も白色も事業専従者は財政支援の対象になる。
Q 個人事業主なども対象にすべきでは。
A 多様な収入形態減少への対応が難しい。
大津ヶ丘中央公園市民プールの存続を
Q 3月19日に、地元住民の代表が町会等関係者連名の署名を添えて要望書を提出した沼南唯一の市民プールの存続を。
A アンケート調査やスポーツ推進審議会の意見も参考にプールは閉鎖し、幼児プールは2025年まで運営することとした。

日本共産党

わたへかずこ
渡部 和子

柏駅西口北地区再開発事業
Q コロナの影響で、経済も市の財政も先が見通せない。400億円を超える税金投入が予想される柏駅西口再開発は一旦凍結すべきではないか。
A コロナの影響で、市民生活や経済活動が停滞しており、必要な対策を講じる。一方、脆弱な都市基盤の改善はまちの成長に欠かせない。市民生活にも大きく寄与する。事業費平準化を指導助言する。



柏駅付近の航空写真

Q 東京都は再開発や区画整理など、未着手、一時停止が可能な事業の延期、中止を通告した。本市もこういう方針を示すべきではないか。
A 環境変化には慎重に対応しなければならない。今の時点で凍結はやり過ぎである。
医療行政
Q 医療機関はコロナ患者の受入れにかかわらず、経営危機が深刻。地域医療を崩壊させないよう、緊急の財政支援が必要ではないか。
A 医療機関への影響は憂慮している。国、県の支援を精査し、本市独自の支援策を検討する。
Q 全国ではコロナに対応した病院の7割は公的病院。市立病院も大きな役割を發揮した。速やかな建て替えを求め。
A 感染症や災害時の対応では、公立病院は機動的。病床利用率の目標80%については、新年度は妥当ではないと思う。

みらい民主かしわ

すずきせいじょう
鈴木 清丞

特別定額給付金(知+)(一律10万円)に関して
Q 特別定額給付金実施に当たっての市長の見解をお願いしたい。
A 迅速かつ的確、そして安全に給付の支給が進むように努める。
Q 給付までに日数が長い、なぜか。
A 千葉銀行との特別定額給付の口座振替に関する協定書を締結し、5営業日前までに送付するとなっている。
Q 給与振込は3営業日前で手数料無料。今回は手数料100円も払うのだから3営業日より短縮できないのか。
A 短期間に非常に多くの振込を実施するために必要な日数と考えている。
Q 市民に一日も早く振り込まれるように、

本市はどのような策を取ったのか。
A 委託業者に御苦勞をいただいて、1日4万件程度の開封作業を実施している。
Q 他の銀行で実施しようと考えたか。
A 指定銀行が本市の場合千葉銀行で、県内他市もほぼ千葉銀行を指定銀行としている。振込を他行に変えるというのは困難であると考えている。
Q 申請書開封からデータ入力は幾らで委託したのか。
A 分からない。後でお知らせする。
Q 市長は給付に関心を持っていたのか。報告はどのタイミングで受けたか。
A 基本的には毎日であるが、場合によっては2日、3日の場合もあった。

みらい民主かしわ

はまだちかこ
浜田 智香子

オンライン教育
Q オンラインプラス対面授業における「対話的」という観点からの今後の授業の在り方はどうか。
A 今後効果的な組合せについて調査研究し、より一層児童生徒の学力向上に努めていく。
学校再開
Q 児童生徒のメンタルケアについて。
A 相談窓口を増やすことを目的に、いじめ通報アプリSTOPit(知+)を小学6年生に拡大し提供を行った。
Q 熱中症対策はどうか。
A 水分補給。健康被害が発生する可能性が高い場合はマスクを外す。外した場合の距離確保などの指導をしている。
Q 教職員の負担増に対する取組は。
A スクールサポートスタッフ及び学習サポーターの追加配置を県に要望した。

保育園再開
Q 幼児に対して、感染防止をしながらの遊び方や生活指導の工夫はどうか。
A 園児の遊ぶ場所や時間帯を複数に分けたり、紙芝居等を通して生活指導を行っている。



(写真はイメージ)

交通事業者への支援
Q 今後の取組はどうか。
A 国の補助制度の周知はもとより、市民が安心して利用できる環境づくりに向けて交通事業者と協議をしていく。

みらい民主かしわ

おかだちか
岡田 智佳

新型コロナウイルス感染症対策
Q 本市対策本部のこれまでの総括は。
A 現在検証作業を行っており、今後想定される第2波への対策を整理していく。
Q コロナ禍で地震、台風などの複合災害が発生した場合の対策が急務では。
A 様々な危機事象に対応するために、マニュアルの見直しを順次進めていく。
Q 保健所やコロナ関連部署の職員の労働時間、メンタルヘルス対策、第2波に向けての人員体制の強化については。
A ピーク時には、月100時間を超える時間外勤務を行う職員が複数発生した。全庁的に体制の強化を図り、産業医と連携し職員の体調管理に注意を払っていく。
本市独自の支援策
Q 松戸市では、介護職員のPCR検査の経費の補助や、施設内で感染者が発生した場合でも安心してサービスを継続でき

るような市独自の補助制度がある。本市でも「介護崩壊」が起きないように、物心両面による支援が必要だと考えるが。
A 現場を支えるお一人お一人に届く支援が大切だと考え、施設従事者にカタログギフトを届ける準備を進めている。
Q 柏市中小企業支援給付金(知+)は、市内の8割に当たる8,600事業者への支援を想定しているというが、6月5日現在の申請は2,072件。周知不足では。
A 引き続き、積極的に周知していく。



みらい民主かしわ

かみはし いずみ
上橋 泉

新ライフスタイルと公園について
Q コロナ禍で働き方が在宅勤務に振り替わってから、大堀川リバーサイドパーク・手賀沼緑道・中原防災公園で多くの市民がアウトドアスポーツに繰り出した。コロナ禍は2年近く続くだろうと言われていた。コロナ禍が過ぎた後でも満員電車にすし詰め状態で東京に通勤する姿は戻ってこないだろう。平日にアウトドアスポーツをするライフスタイルを求めようになるだろう。この3つの公園に共通する

特色から新ライフスタイル時代に選好される公園の姿が見えてくる。平たんて広い空が見渡せるオープンスカイの公園を市民は求めている。本市の南部にはこのような公園が少ない。大津川の土手をウォーキングやジョギングのできるものに整備してほしい。大津川の両サイドは広い水田だから景観を楽しむためには並木は必要ない。大津川の土手は狭いがジョギングのできる道にしていきたい。
A 大津川については緑の基本計画において、自然環境に配慮した散策路などを整備することとしている。現在浸水被害の解消を目的とした改修工事が行われており、その後大堀川や手賀沼沿いの緑道と一体となった広域のネットワークとしての活用が期待されている。具体的な計画の策定に向けて関係部署を調整してまいりたい。



中原ふれあい防災公園



マル経融資(小規模事業者経営改善資金融資制度)
商工会議所等で経営指導を受けている小規模事業者が、経営を改善し事業の発展を図るために必要な運転資金や設備資金を、商工会議所等の推薦により日本政策金融公庫から、無担保・無保証人で融資を受けられる制度

柏市中小企業支援給付金
新型コロナウイルス感染拡大の影響により、厳しい経営状況に置かれている市内事業者に対し支援を行うもの。売上げが前年同月より20%以上減少した中小企業等に20万円を給付する

認知症カフェ
認知症の人やその家族、医療や介護の専門職、地域の人など、誰もが気軽に参加できる「つどいの場」。認知症の人やその家族同士が情報交換するだけでなく、医療や介護の専門職に相談ができ、地域の人との交流の場になっている

急迫保護(職権保護)
生活保護を必要とする人が生死に関わるような差し迫った状況にあるとき、本人の申請を待たずに市町村長が職権で保護を開始すること。生活保護法第25条の規定に基づく

柏愛倶楽部

さとう ひろし
佐藤 浩

水道基本料金免除について（新型コロナウイルス対策）

Q野田市では、契約者99%分の7、8月検針予定について申込み不要で免除する。本市でもできないか。

A現在のところ水道料金の減額、免除を実施する考えはない。

Q野田市と同じ施策を行った場合、本市の財政負担は幾らか。その水道料の原価は幾らか。

A今年度予算ベースで約4億7,000万円の減収になる。

公設市場立体駐車場建設工事入札

Q入札したのは1事業者だけである。そもそも入札というのは複数の希望者が応札することを前提としている。競争原理の働かない状況についてどう考えるか。

A本市では公共工事の一般競争入札を全て電子入札により実施している。入札参加者はほかの参加者がいるのかいないのか

が落札決定まで知りえない仕組みになっている。電子入札手続に関わる情報の秘匿性から一定の競争性が確保されていると考える。



公設市場内の立体駐車場建設予定地

オンライン授業（新型コロナウイルス対策）

Q学習動画の科目数を増やせないか。

A児童生徒が、一人で理解することの難しい算数、数学、外国語を実施した。

柏愛倶楽部

すえなが やすぶみ
末永 康文

新型コロナ感染症対策

Q市内の医療体制は確保されているか。

A県が各医療機関と調整して病床の確保を行っている。県と連携して対応する。

Q市長は県と相談と言っているが市民の命と健康を守るための考えは何か。

A基本的に広域に起こるので県と協力していくべきと考える。市立病院の役割が大きい。民間病院、開業医と協力していく。

Q市立病院で何床確保する等、万全の体制を明確にすべきだ。市立病院での対応を公開せよと言っても、なぜ隠すのか。

A隠しているのではなく、患者等が殺到することを避けるため。また、症状疑いの方を診断する流れは市全体として整っている。

Q市民の命と暮らしを守るため行政の長としてやるべきことを明確にすべきでは。

A陽性患者に合わせ、入院体制や院内感染に関する検査体制などを作り直していく。

教育現場での安全対策

Q消毒液の確保や給食対策、学校内でのトイレ清掃の安全対策は万全か。

A学校再開に伴い、非接触型体温計、給食配膳用のフェイスシールド、消毒液等は品薄の状態が続いていることから、一括購入、個別購入を使い分け、速やかに確保できるよう柔軟に対応している。トイレ清掃や消毒が教職員の負担になっている。今後の清掃方法等について検討する。



柏愛倶楽部

やました ようすけ
山下 洋輔

新型コロナウイルス対策について

Qオンラインによる教育相談を不登校支援としても活用してはどうか。

A安心感が得られるような支援の一つとして、オンラインの活用を研究したい。

Q休校期間、家に居場所のない児童生徒に対し、スクールソーシャルワーカーや学校はどのような役割を果たしたか。

A教員や関係機関と連携し、安否確認をして、個別に、きめ細やかに対応した。

Q感染を心配しての欠席が、児童生徒に不利益とならないような配慮がなされて

いるか、休みにくい雰囲気はないか。

A欠席扱いにしないよう配慮している。

Q中3や高3に、これまでの集大成となるような市内大会を開催できないか。

A体育連盟や学校と連携し、検討する。

Q登園自粛期間の保育料は請求せず、登園した分を後払いに変更できないか。

A5月分は徴収しないよう配慮する。

Q国の補正予算を活用できるよう、経営相談や事業者のネットワーキングを行い、これからの時代に合わせた市内事業者の事業転換を支援すべきではないか。

A専門家を配置し、適切な支援を行う。

改正健康増進法^{知+}と迷惑喫煙トラブル

Q喫煙ボックスや住民トラブルの相談窓口を設置してはどうか。

A住民間のトラブルを回避できるよう適切に対応していく。



市民サイド・ネット

まつもと ひろみち
松本 寛道

緊急時に備えた市立病院の構築

Q市立病院は新型コロナウイルスに対してどのような役割を担ったのか。

Aコロナの疑いのある患者を発熱外来として受け入れた。

Qコロナの第2波、第3波が予想されるが、今の医療体制で十分なのか。

A病床や機器等において、今回の第1波の数倍の規模になると難しい。

Q病床稼働率80%90%というところに災害や感染症が一遍に来たら耐えられない。普段から空き病床を確保することが必要ではないか。

A災害時のバッファ機能に関しては広域で行われなければならない。

Q緊急時に本市の医療をどこが担うのか。本市が被災しているときには近隣市も同様に被災している。

A非常に多くの患者が発生した場合にはトリアージ^{知+}で対応する。

「休業要請」と「自粛要請」の法的効力の違い

Q市民への不要不急の外出自粛の要請や飲食店等に対して休業の要請等、様々な形で国・県・市から要請が出されてきたが、「休業要請」「中止要請」「自粛要請」の法的効力の違いはどうか。

A休業と自粛という言葉の違いはあるが、法律上ともに強制力はなく、感染拡大防止への協力をお願いしたい。

市民サイド・ネット

はやし さえこ
林 紗絵子

感染防止対策と福祉、教育の保障

Qコロナ禍で、市民生活に大きな影響がある事業まで休止したのは問題だ。突然の重篤化も予測できたが、民生委員児童委員の活動が完全に止まっていて、独居高齢者の安否確認ができていなかった。電話での聞き取りなど感染防止対策を取りながらできる活動をするべきだった。どんな状況でも、行政は福祉と教育をできる限り保障するべきと考えるがどうか。

A公共施設や事業の休止は新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく千葉県措置内容に沿って判断した。第2波に備え、取組や対応を検証する。

国の農業政策の影響

Q種苗法が改正されれば自家採種できなくなる品種が増え、権利侵害で訴えられれば最大1億円の罰金が発生する。国の農業政策の影響をどのように見ているか。農業者が知らないまま法改正すべきではないが、周知は進んでいるのか。

A農業者が登録品種を自家採種する場合に種子の育成権所持者の許諾が必要となることで、種子の価格が上がるなど農業コストの増大、事務負担の増大、許諾料の発生などが懸念される。これまで周知を行っていなかったが、今後は農業者への影響等を分かりやすく整理して周知に努め、農業者の声を聞きながら国や県に要望をしていく。

無所属

うちだ ひろき
内田 博紀

新型コロナウイルス対策について

Q災害発生時の避難所での感染防止対策を問う。

A新型コロナウイルスやその他感染症が蔓延する中で災害が発生した場合、避難者の健康状態の確認や十分な換気の実施、スペースの確保など、避難所運営における必要な感染症対策を行う。また、避難所運営マニュアルの改訂に向けた事務を進めており、改訂が完了次第、速やかに関係部署と共有の上、避難所運営に活用できるよう対応する。

原子力防災について

Q東海第二原発の問題に係る説明会を開催してはどうか。

A日本原子力発電株式会社等に対し、説明会の開催に関する協議等を行う。

Q東海第二原発の再稼働を後押ししてしまふのか。

A東海第二原子力発電所の再稼働については、発電所周辺6自治体内において慎重な意見や反対意見がある。再稼働について市として判断することは考えていない。

無所属

きたむら かずゆき
北村 和之

雇用調整助成金

Q事業者の申請から受給まで時間がかかることもあり、必ずしも体力のある事業者ばかりではない。休業手当を従業員へ支払うことが困難な事業者への仮払いや貸付けの仕組みを作ることが必要と考え、要望するがどうか。

A御指摘のとおり、市内事業者の事業継続については円滑で速やかな資金調達など、事業者負担の軽減が重要であることから、市としても3月23日に受付を開始した柏市中小企業資金融資制度^{知+}及

び小規模事業者経営改善資金融資制度^{知+}の実質無利息、また、国・県の各種支援策を受ける際の前提となるセーフティーネット保証4号、5号^{知+}等の認定事務の迅速化に努めると同時に、信用保証料^{知+}に対する支援を検討していく。

また、雇用調整助成金の市町村の申請件数については現在公表されていないが、周知が不足しているものと認識しているため、今後雇用調整助成金についても詳しく分かりやすく周知をしてまいりたい。



特別定額給付金

新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として、1人につき10万円給付される。給付対象者は、基準日（令和2年4月27日）において、住民基本台帳に登録されている人

いじめ通報アプリSTOPit

いじめを受けている、もしくはいじめを目撃した場合、匿名で教育委員会にスマートフォンやパソコン等で報告、相談できるアプリ。本市では、中学校の全学年を対象に導入している

改正健康増進法

望まない受動喫煙の防止を図るため、多くの人々が利用する施設の区分に応じ、施設の一定の場所を除き喫煙を禁止するとともに、管理者が講ずべき措置等について定めたもの



トリアージ

災害発生時などに多数の傷病者が発生した場合に、傷病の緊急度や重症度に応じて治療優先度を定めること